

## はじめに

本報告書は、東京大学社会科学研究所・人材ビジネス研究寄付研究部門に設けられたプロジェクトの研究成果であり、1996-1997年に実施された National Organizations Survey (NOS) データを再分析することによって、米国企業の人的資源管理や外部人材活用の実態を明らかにしたものである。

NOS は、米国企業における人事管理の実態を分析することを目的として行われた事業所調査である。1996-1997 NOS は、Arne L.Kallberg (ノースカロライナ大学)、David Knoke (ミネソタ大学)、Peter V. Marsden (ハーバード大学) によって設計され、ミネソタ大学の Minnesota Center for Survey Research (MCSR) によって実施された。同調査の特徴は、非典型労働者の活用実態、調査対象事業所と人材ビジネスの関係、人材配置の方法、事業所内の職務階梯と昇進経路、教育訓練プログラム、従業員の給与や報奨金などに関する詳細な質問が盛り込まれていることにある。また、事業所の組織形態、活用している労働者の社会・人口学的構成、事業所が置かれている経営環境、生産性および業績などについての基本情報も収集している。

NOS のもう一つの特徴は、サンプリングの方法にある。1996-1997 NOS では、全米の約 1,500 万件の事業所情報が収録された Dun & Bradstreet Information Service のデータベースを母集団として利用し、あらゆる業種、規模、設立年代の事業所が含まれるよう、層化無作為抽出によって 1,835 件の事業所をサンプリングしている。調査は、これらの事業所に対して、1996年6月から1997年6月にかけて電話と郵便を併用して実施され、1,002 件の有効な回答が得られている (有効回答率 54.6%)。

本報告書に収められた論文は、いずれも、このようなデータの特徴を活かし、これまであまり知られてこなかった米国企業の人的資源管理や外部人材活用の実態を分析したものであり、各論文の概要はつぎのようになる。

第1章(木村・高橋論文)は、米国の事業所における派遣労働者と請負労働者の使い分けのメカニズムを明らかにしようと試みたものである。「派遣型」・「請負型」のいずれの外部人材を活用するかは、職種によって異なることが確認されたが、その違

はじめに

いは、職種による業務の性質の相違に起因することが明らかとなった。具体的には、社員として雇入れる人材を選別するため、および業務量の変動に対応するための手段として活用する場合において、「請負型」よりも「派遣型」の外部人材が使用される傾向にあることが分かった。

第2章（高橋論文）は、米国企業における外部人材の活用実態を明らかにするとともに、それが社員の雇用にいかなる影響を与えているのかを分析している。その結果、「外部人材の増加による社員の雇用の圧迫」のメカニズムが一般的に働いているとはいえないが、官公営や製造業の事業所においては外部人材の増加にともなう社員の雇用の削減が起りやすく、小規模な事業所においては外部人材の増加によって社員の増加が抑制されやすいこと、さらに、コスト削減を理由として外部人材を活用する場合に何らかの形で社員の雇用の圧迫が起りやすいことが明らかにされた。

第3章（島貫論文）は、人材マネジメント（HRM）の意思決定レベルの違いが、組織パフォーマンスに与える影響について分析している。分析の結果、業績との連動性の強い報酬制度の下におけるHRMの分権化は、組織パフォーマンスに負の影響を与えるが、内部労働市場を活用した人材調達・育成施策の下でのHRMの分権化は、逆に、組織パフォーマンスに正の影響を与えることが明らかとなった。HRMが組織パフォーマンスに貢献するためには、施策や制度のあり方だけでなく、意思決定レベルまで考慮する必要性があることを指摘する。

各論文の作成にあたり、城西大学の石原真三子専任講師、独立行政法人労働政策研究・研修機構の原ひろみ研究員、東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門の佐野嘉秀客員助教授及び堀田聡子助手から貴重なコメントをいただいた。また、本報告書の編集作業は、執筆者のひとりである高橋康二氏によるものである。記して、お礼を申し上げたい。

各章で分析に使用したNOSは、ICPSR国内利用協議会（ハブ機関：東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター）を通じて入手した下記のデータセットである。

Kalleberg, Arne L., David Knoke, and Peter V. Marsden. The 1996-1997 National Organizations Survey [machine readable data file]. University of Minnesota [producer] 2001. Inter-university Consortium for Political and Social Research (ICPSR) [distributor] 2001.

2004年8月

佐藤博樹（人材ビジネス研究寄付研究部門運営委員会主査，  
東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授）